



「バイデン苦戦」の理由

中東、経済、人気で苦慮

「カーター氏の二の舞」懸念も

おいかわ まさや
及川 正也

(毎日新聞専門編集委員)

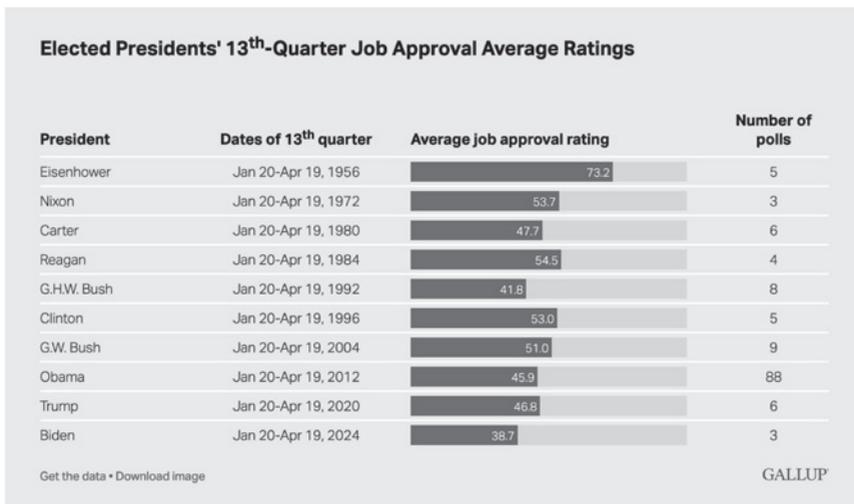
バイデン米大統領(81) Ⅱ民主党Ⅱの再選に暗雲が立ちこめている。低迷する支持率は戦後の大統領では最低に落ち込み、回復に向かう兆しがない。勝敗のカギを握る激戦州では依然としてトランプ前大統領(77) Ⅱ共和党Ⅱのこうじんを拜しているのが実態だ。中東混乱、経済失政、不人気の「3重苦」が背景にあるが、それと同じ「3重苦」を克服できず、再選を逃した民主党の先輩・カーター氏のようになるのではないか、という懸念が民主党内にくすぶ

り始めている。

戦後最も不人気の大統領

バイデン氏の弱点は何か。まず、そこから始めたい。参考にしたいのが、米ギャラップ社が4月26日に発表した就任後の四半期ごとの平均支持率の結果だ。直近にあたる第13四半期(今年1月20日～4月19日)の結果は38・7%で、調査を開始したドワイト・アイゼンハワー以降の10人の大

就任から4年目の春の平均支持率を比較すると



統領の中では、この期間としては最も悪い数字となった。大統領選まで半年という時期を考えれば、バイデン陣営にとって痛手であることは間違いない。

過去の大統領と比較すると、アイゼンハワー氏が73.2%と突出して高く、次いで50%台がレーガン(54.5%)、ニクソン(53.7%)、クリントン(53.0%)、ブッシュ子(51.0%)の4氏、さらに40%台がカーター(47.7%)、トランプ(46.8%)、オバマ(45.9%)、ブッシュ父(41.8%)の4氏だ。投票を半年後に控えて40%台だった4人のうち、再選を果たしたのはオバマ氏だけで、残りの3人は敗北を喫している。

それを考えると、唯一、30%台という不名誉な記録となったバイデン氏は、極めて深刻な状況にあると言わざるを得ないだろう。就任後の推移を見ても、前四半期の39.0%から低下し、最低を更新している。先鋭的な党派対立がすっかり定着する中、最新の世論調査では、共和党支持層の支持はわずか2%にとどまり、無党派層の評価も33%にとどまる。当然、民主党支持層の支持は厚いが、それでも83%と9割には達していない。

今年4月下旬までの3カ月を振り返ると、バイデン政権にとっては苦難続きだった。バイデン氏が主導するウクライナへの支援パッケージが野党・共和党の抵抗で滞り、国際世論の圧力に反してイスラエルとパレスチナ自治区ガザ

地区のイスラム組織ハマスの戦闘が続き、和平交渉も難航した。南部国境からの不法移民も増加した。雇用の伸びは良好だったが、インフレは思うほどに落ち着かず、再び高まる兆しもある。

激戦州での劣勢変わらず

こうした焦点となる問題は、とりわけ勝敗を左右する激戦州の動向に大きく影響する。最近のニューヨーク・タイムズ紙の激戦州調査は、バイデン陣営にとって、やはりシヨッキングだったに違いない。激戦6州を対象にした調査によると、トランプ氏は東部ペンシルベニア、南部ジョージア、中西部ミシガン、西部のネバダとアリゾナの5州で3〜12選上回る一方、バイデン氏は中西部ウイスコンシン州で2選の差で先行したのみだった。

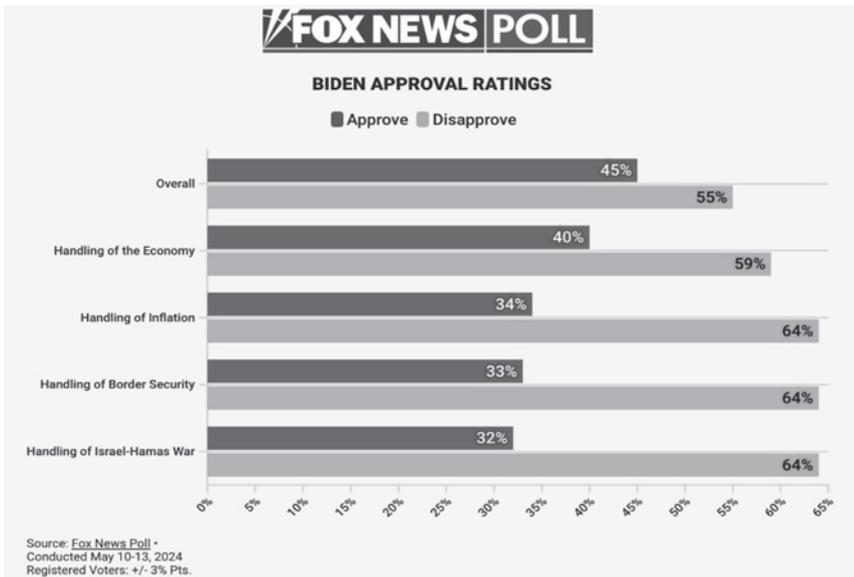
これを他の州の情勢調査に加えて全体の動向を現時点で見通すと、全米に配分された選挙人538のうち、それぞれの獲得数は、トランプ氏は302、バイデン氏は236で、トランプ氏が過半数の270を大幅に上回って勝利する計算になる。この調査は、4月28日から5月9日にかけて実施された。昨年11月にもニューヨーク・タイムズは同じような調査を実施したが、ペンシルベニア州とウイスコンシン州が両者の間で入れ替わっただけで、「バイデン劣勢」の傾向は半年後の今も変わっていない。

調査分析によれば、激戦州では、とりわけ若者や黒人、中南米系（ヒスパニック）の間に現状への不満が募っているという。これらの層は民主党支持者が多く、ニューヨーク・タイムズは「民主党の支持基盤を崩壊させる恐れがある」と指摘している。調査が実施された時期は、トランプ氏が2016年大統領選でのポルノ女優への「口止め料」事件の裁判対応に追われていたが、同紙は「この問題がバイデン氏の助けになったという兆候はほとんど見られない」と分析している。

ギャラップは「大統領選イヤーのこの時期には、再選に向けてより強力なポジションを築くだけの前向きな勢いが必要だが、この3カ月間、それは起こらなかった。就任後のこれまでの3年間と比べても、バイデン氏がいい仕事をしたとは有権者は受け取っていない。選挙まで半年となる中、バイデン氏はこれまでのどの現職大統領と比べても弱い立場にあり、再選を果たすために越えなければならぬ壁はかつてなく高い」と指摘している。

根強いインフレへの不満

それでは、バイデン氏にとっての「壁」とは何か。直近の世論調査をもう一つ紹介したい。米保守系FOXニュースが5月15日に発表したものだ。バイデン政権の支持率は45%、不支持率は55%で、その差は10ポイントある。FOXは「親



トランプ」のメディアではあるが、対抗する他のリベラルメディアの結果よりもバイデン氏に好意的に出ているところがおもしろい。直近のABCテレビの支持率は35%、同じくCNNは41%で、不支持率との差はそれぞれ20ポイント前後もある。

FOX調査から引用したいのは、政策ごとの評価を示したものだ。これを見ると、バイデン氏の弱点が一目瞭然になる。最も評価が低いのが、イスラエル・ハマス戦闘への対応で、「評価する」が32%、「評価しない」はその倍の64%に達する。次いで、国境政策（評価する \parallel 33%、評価しない \parallel 64%）、インフレ（評価する \parallel 34%、評価しない \parallel 64%）、経済（評価する \parallel 40%、評価しない \parallel 59%）が、バイデン氏の支持率の足をひっぱっていることがわかる。

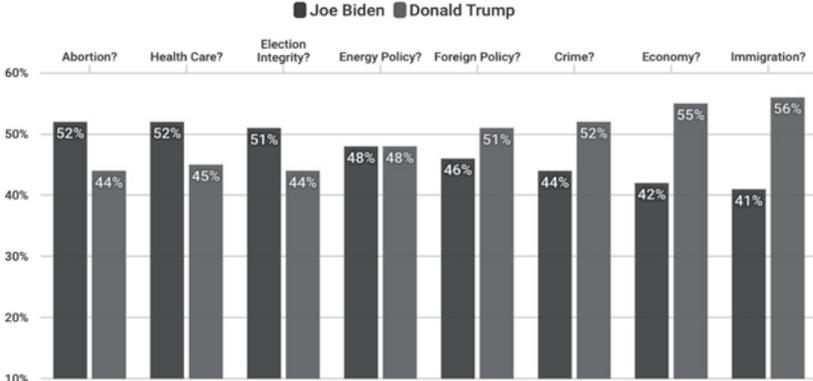
一方、トランプ氏との政策別の信頼度の比較では、人工妊娠中絶、医療、選挙の正当性、エネルギー政策でバイデン氏は優位に立つか同等だが、外交政策、犯罪、経済、移民などの問題では劣勢に置かれている。とりわけ、経済と移民ではトランプ氏に10ポイント以上の差をつけられている。そこで、FOX調査から判明した大きな壁、つまり、中東、インフレ・経済の両政策におけるバイデン氏の脆弱性を探っていききたい。

まず、インフレだ。バイデン氏が就任した2021年1月の米消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比1・

FOX NEWS POLL

TRUST TO DO A BETTER JOB ON THE ISSUES

Regardless of how you might vote, who do you trust to do a better job on each of the following – Joe Biden or Donald Trump?



Source: Fox News Poll
 Conducted: May 10-13, 2024
 Registered Voters +/- 3% Pts.

4%と低かったが、就任後は上昇の一途をたどり、米連邦準備制度理事会（FRB）は2022年3月に利上げを開始した。しかし、その後も物価は高騰し、2022年6月には9・1%とピークに達した。2023年夏までには3%台にまで落ち着いたが、その後は足踏み状態が続き、今年4月の段階でも3・4%と横ばい状態だ。

FRBは5月1日、6国会連統となる金利の据え置きを決定した。「インフレ目標である2%に向けたさらなる進展が見られない」などが理由だ。パウエル議長は、依然として低い失業率（3・8%）などを挙げ、「最近の指標は経済活動が堅実なペースで拡大していることを示唆している」と述べつつも、「インフレが予想以上に根強く、横ばいで推移し、低下の確信が高まらないような状況」について言及する場面もあった。

インフレ状態が続くのは、バイデン氏の経済政策が悪いからと有権者が感じ取ったとしても不思議ではない。懸念が深まるにつれ、メディアで散見され始めたのが、「カーター政権の二の舞になるのではないか」という観測だ。1977年に発足した民主党のカーター政権は、オイルショックの影響でインフレと失業率がともに2桁に達した。就任時に5・2%だったインフレ率は、大統領選イヤーの1980年3月には14・8%まで上昇した。

1970年代より「マシン」なのに

インフレは、カーター政権を通じて最大の経済問題になった。これに真剣に取り組むべきだと声を挙げたのが、当時、若き上院議員のバイデン氏だった。1978年中間選挙で上院再選に臨んだバイデン氏は地元デラウェア州の新聞広告で「インフレの高騰は、アメリカ社会の構造をむしろ崩している。我々はこれらの問題をコントロール下に置かなければならない」と訴えている。バイデン氏はカーター氏を1期目から支えたが、インフレ対策では批判的な面もあったという。

1979年のニューヨーク・タイムズの世論調査によると、6割がインフレを「最も重要」か「重要」な問題だと回答した。カーター氏が再選をかけた1980年の大統領選は当然、インフレが大きな争点となった。投票直前のテレビ討論会でカーター氏は、制御できないインフレの原因は「原油価格を上げた石油輸出国機構(OPEC)にある」とし、国民に痛みを分かち合うよう求め、責任を転嫁した。これに対して共和党のレーガン氏は、責任転嫁をするカーター氏を批判したうえで、「インフレが起きたのは国民がぜいたくをしているからではない。政府がぜいたくをしているからだ」と反論した。ジョンソン大統領以来の歴代政権による大規模な財政支出がインフレを招いてきた点

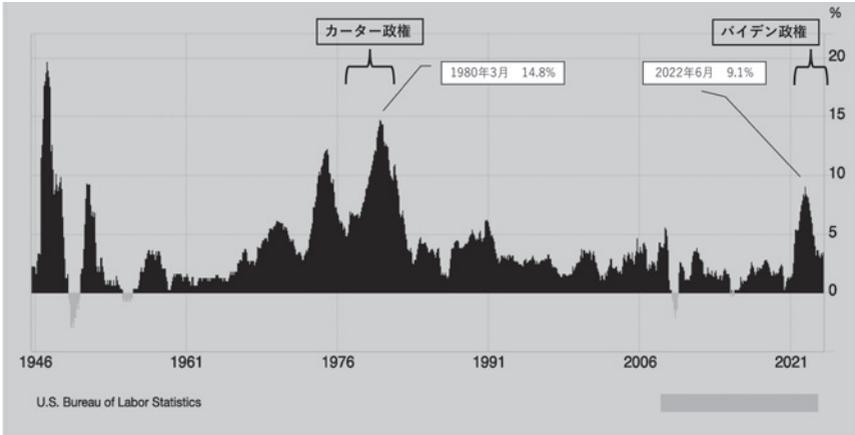
を強調し、カーター氏の「無策」が国民を苦しめている、という印象付けに成功したわけだ。減税と軍事・外交に極力予算を絞ったレーガン氏のスローガンは、いわばインフレが生んだ副産物だった。

カーター氏とバイデン氏の関係を詳細に報じた昨年12月のウォール・ストリート・ジャーナル紙によると、カーター氏が2期目に向けたチャレンジを準備する中、バイデン氏も検討すべきではないか、と語っていたという。バイデン氏は最終的にカーター氏を推すが、ケネディ家からエドワード・ケネディ上院議員が予備選に名乗りを挙げ、党大会に至るまでカーター氏を苦しめた歴史の残る党内抗争として語り継がれている。

当時と比べれば、現在のインフレはそれほど深刻ではないかもしれない。しかし、インフレ対策に十分な手を打たなかったことでは類似している。実際に、バイデン政権の経済チームのインフレ対応は後手に回った。2021年暮れには、イエレン財務長官やホワイトハウス高官は、インフレは「一時的」であり、2022年には許容範囲の2%のレベルに戻り、経済状況は改善すると繰り返し述べていた。

ところが、22年2月にロシアがウクライナに侵攻し、物価高騰の波に世界は洗われることになった。FRBが金融

米国のインフレ率の推移



政策を転換させたのは、その翌月だ。こうなると、もう「一時的」などとは言っていられなくなつた。インフレの沈静化はFRB頼みとなり、ピークアウトしたインフレが足踏み状態になると、こんどはカーター氏と同じように責任転嫁を始め、ホワイトハウスは「便乗値上げ」をする「貪欲企業」が招いた「グリードフレーション (Greedyflation)」などと騒ぎ立てた。

それでも、物価は今なお、バイデン氏が就任したときよりも高い水準で推移している。迷走するバイデン政権の経済政策は、トランプ氏にとっては最高の攻撃材料だ。インフレの主因はバイデン政権の経済政策にあり、主要バイブライン計画の中止など気候変動対策中心の政策がガソリン価格を上昇させている、と声高に叫ぶ。そして、「カーター氏よりも最低な大統領だ」とバイデン氏をこき下ろすのが、常とう句となつた。

二つの危機抑止に失敗

外交に目を転じてみよう。ここでも、カーター氏、バイデン氏は似た境遇にある。大統領選イヤー前年の1979年2月、それまで親密だったイランにイスラム革命が起き、一転して反米の急先鋒となつた。米国だけでなく世界は、中東の大きな混乱によって政治的・経済的に多大な影響を受けた。この年の12月にはソ連がアフガニスタンに軍事侵

攻し、米ソのデタント（緊張緩和）は完全に崩壊した。カーター政権は中東とソ連の2正面作戦を強いられることになる。

バイデン氏もいま、ロシアと中東という二つの地政学的な課題の対応に追われている。2022年2月、米国はロシアのウクライナ侵攻を抑止できず、2023年10月のハマスによるイスラエル襲撃に端を発したイスラエル・ハマス戦闘で、イスラエルの軍事行動を制御できないでいる。

取り巻く国際情勢が似通っているだけではない。もともとの外交理念も極めて近い。カーター氏が表明したその一つが「価値観外交」だ。就任当時、こう言っている。「我々は何年もの間、敵の欠陥のある原則に適用しようとするあまり、ときに我々の価値観を捨ててきた。火には火のアプローチだが、火を水で鎮めることは考えもしなかった。その最たる失敗例がベトナムだ。知性もモラルも欠けていた。その教訓を踏まえ、我々は自分自身の原則に立ち返り、失った自信を取り戻す」。

もう一つが、「人権外交」である。カーター氏は「我々の政策は、米国の役割についての歴史的なビジョンをベースにする。我々の政策は、世界の変化に対する幅広い視野に基づき、不変の道徳的価値を土台にし、そして人類に奉仕する目的で設計される」と述べた。そのためには従来、人権分野では見逃してきた友好国に対しても厳しい態度を

とった。韓国、イラン、アルゼンチン、南アフリカはその代表だろう。米政府が毎年作成する世界人権報告書は、カーター政権から始まった。

カーター氏には歴史的成果も

カーター外交への批判は、二つの危機を抑止できなかったことに加え、事後対応のお粗末さにあった。イラン革命に伴い発生したテヘランの米国大使館職員人質事件では、職員らの救出作戦に失敗し、解放されたのは大統領選に勝利したレーガン氏が就任した直後だった。また、ソ連への報復措置として1980年モスクワ夏季オリンピックのボイコットを決めたが、ソ連の指導者たちよりも米国の選手団への制裁と国民の多くが受け止め、カーター批判をかえって強める結果となった。

それでもカーター外交には成果があった。最大の業績は、1978年9月、イスラエルのベギン首相とエジプトのサダト大統領を米大統領別荘キャンプ・デービッドに招き、敵対関係にある両国を国交樹立に導き、4次にわたる中東戦争に終結をもたらしたことだ。いわゆる「キャンプ・デービッド合意」は、米国にとって1905年のセオドア・ルーズベルト大統領による日露戦争終結の調停、いわゆる「ポーツマス講和」以来の米国の外交力の見せ場となった。

他にも、ニクソン政権以来の流れではあったものの、米



イスラエル・ガザ戦闘をめぐる安全保障チームと協議するバイデン米大統領（中央右）。左はブリンケン國務長官＝ホワイトハウスのシチュエーションルームで2024年4月13日。ホワイトハウスの flickr から

ソの核ミサイルの配備数を制限する第二次戦略兵器制限条約（SALT II）に調印したり（後にソ連のアフガニスタン侵攻で条約は凍結されたが、両国は条約に従った行動をとることで合意）、中国との国交を正式に樹立したりした（この結果、台湾の国家承認を撤回し、米台相互防衛条約を破棄したが、関係を維持するものとして台湾関係法を制定した）。

さて、バイデン氏である。カーター氏に見る価値観外交は、「民主主義サミット」をはじめとする民主主義外交に表れている。「人権外交」では、とくに中国当局による少数民族への弾圧を糾弾した。2022年2月の北京冬季オリンピックに政府代表団を派遣しない「外交的ボイコット」を行ったのは、「人権侵害に関する懸念」が理由だった。だが、全体を見渡せば、バイデン氏の方がより厳しい状況にあると言っているだろう。ポイントは四つある。

場当たりの対応に終始

一つ目は、対露政策だ。カーター氏は、ソ連のアフガニスタン侵攻に対する米国の回答を「カーター・ドクトリン」という形で示した。1980年1月の一般教書演説で、「ペルシャ湾岸地域の国益を守るためには、必要であれば米国の軍事力を使用する」という態度を明確にした。ソ連の拡張主義には断固として対抗するというメッセージだが、こ



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

れに値するものがバイデン氏にはない。ウクライナ支援を通じてロシアには対抗しているが、包括的な対露政策を聞いたためしがない。

二つ目は、そのロシアとの軍縮交渉だ。SALT IIはある意味、ニクソン政権以来の遺産だが、とはいえ、署名につなげたのはカーター氏だ。ウクライナ侵攻を続けるロシアが繰り返し「核の脅し」を仕掛ける中で、延長された新戦略兵器削減条約(START)の交渉再開を求めるのは現実的ではないという見方もあるだろう。ただし、

ロシアがいかに無謀であっても、核の問題は米露だけでなく地球規模の問題だ。粘り強い働き掛けをしているのか、その動きは見えてこない。

三つ目は、中東だ。カーター氏の最大の課題はイランだったが、バイデン氏にとってはイスラエルがそれにあたる。バイデン氏の中東政策は、カーター氏のイラン政策にも増して、制御不能に陥っている。イスラエルの非人道的な攻撃を批判する一方で、兵器の供給は続ける。パレスチナとイスラエルの「2国家共存」を強調しながら、国連安全保障理事会ではただ独り、パレスチナを国連の正式な加盟国とするよう勧告する決議に反対している。

こうした姿勢は、国内での反発を生み出している。コロンビア大学をはじめ、米国有数のあちこちの大学でバイデン政権の政策を批判する抗議のピケが行われ、警官隊を動員する騒ぎになっている。活動の中心となっているリベラルな若者たちは、もともと民主党支持が多いと言われるが、いまや「バイデン離れ」を加速させるエンジン役になっている。学生はおそらく体制側が主張する「反イスラエル」派ではなく、「反戦」を訴えているように映る。もっと聞く耳を持つべきだろう。

四つ目は、中国だ。中東とロシア(ソ連)に外交の重点があることはカーター、バイデン両氏に共通するところだが、中国においては、カーター氏は融和、バイデン氏は敵

対と両極にある。つまり、バイデン氏は、中東、ロシアに中国を加えた「3正面」での戦いを強いられている。この中国政策もまた定まらない。中国との危機を「管理する」というが、明確な指針も基準もない。対ロシア同様、明確な「バイデン・ドクトリン」がない中では、場当たりのな対応に終始するだけだろう。

外交理念のうえでは、カーター氏がニクソン路線を否定したように、バイデン氏もまたトランプ路線を否定しているようにみえる。1期目のバイデン政権が何より重視したのが、「同盟の再構築」という作業だった。同盟を「負債」とみならずトランプ氏の路線から、同盟を「資産」とする伝統的な路線へ切り替えた。だが、それは米国が背負い込んだ「負債」を分担させるためだった。欧州はすでに自立する路線を歩み始め、一方で中国との関係を重視する日本は厳しい選択を迫られている。

敵はトランプ氏ではなくバイデン氏自身

こう見てくると、冒頭の数字が示す通り、バンデン氏が窮地に陥っている背景が浮き上がってくる。「バイデン氏が本場に戦えるのか」など、バイデン氏の「勝利可能性」を疑う声は、以前から民主党内の評論家や戦略家から出ていた。それでもバイデン氏には勝算があった。トランプ氏に勝てるのは自分しかないという自負もある。有力な対

抗馬に直面したカーター氏と同じ轍を踏まないようにと、自分の立ち位置とは遠い急進左派を取り込むことにも精力を注ぎ込んできた。

だが、結局のところ、反対派の動きを完全に封じ込めることはできなかった。カーター氏にチャレンジしたエドワード氏と同じケネディ家の一員で、ジョン・F・ケネディ元大統領の弟ロバート・ケネディ元司法長官の息子で弁護士士のロバート・ケネディ・ジュニア氏が民主党を離脱して無所属候補として出馬したからだ。ケネディ氏は全米で10%前後の支持を得ており、民主党内にくすぶる「反バイデン票」が流れる懸念があると指摘されている。

バイデン氏にとって、この大統領選を勝ち抜くには、相手はトランプ氏ではなく、バイデン氏自身になっていることをまず自覚すべきではないだろうか。有権者に「トランプ氏とどちらがマシか」を選ばせるのではなく、自分をすすんで選んでもらえるように、離れつつある若者層、黒人やヒスパニックなど少数派をつなぎとめる政策を打ち出すことが、何より重要ではないか。トランプ氏の土俵に乗り、「トランプたたき」を繰り返すだけなら、米国の未来は見えてこない。